

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,110,765	9,765,407	13,207,754
経常利益 (千円)	1,128,355	759,027	1,291,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	781,848	216,828	953,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,871	772,941	49,037
純資産額 (千円)	21,897,836	22,149,179	21,663,967
総資産額 (千円)	25,951,882	25,780,933	25,504,748
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	79.60	22.06	97.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.52	22.03	96.95
自己資本比率 (%)	82.7	84.2	83.1

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.54	19.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、P.T.ノーブルバタムは清算手続きが完了したため連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用情勢の改善や所得環境が好調であることから堅調に推移しており、また、米国大統領選挙を控え米中貿易交渉も部分合意がされるなど、沈静化が図られていますが、イランとの対立により地政学的なリスクが増加しています。中国では、米中貿易摩擦の影響により、米国向け輸出の減少や、消費者物価の上昇から個人消費も悪化しており、景気の減速が継続しております。我が国の経済も雇用情勢の改善など緩やかな回復は継続したものの、米中貿易摩擦の影響や消費税増税に伴い需要が低調に推移しており、先行きの不透明感が増しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、世界景気の鈍化や自動車販売不振による在庫調整の影響から、自動車関連市場向け部品の需要が低迷し、また中国市場を中心とした世界景気の減速から、全体的には弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、一部の事業所に導入した新たな生産方式と生産設備の導入及び生産管理システムの刷新をその他の国内外事業所へ展開を模索しており、さらなる生産性向上と原価低減に取り組むと共に、新製品の投入による新規市場の拡大と、既存市場向け製品の強化を進め、拡販を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は97億65百万円(前年同期比3.4%減)となりました。営業利益は6億77百万円(前年同期比21.7%減)、経常利益は7億59百万円(前年同期比32.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億16百万円(前年同期比72.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 電子部品

ゲーム機市場向けは堅調を維持しましたが、市場需要が減速している自動車電装向けを含め、中国経済の減速等により、各カテゴリーに於いても販売が低迷した結果、全体として低調でした。

この結果、電子部品の売上高は93億28百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は6億31百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

#### a. 日本

全体的に不透明感がある中、季節品である暖房機向け前面操作ブロックが暖冬の影響もあり若干落ち込みました。

この結果、売上高は46億97百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は3億2百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

#### b. アジア

中国市場減速等の影響から可変抵抗器やエアコン向け固定抵抗器、デジタルカメラ・ビデオカメラ向け前面操作ブロックなどが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は44億62百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は3億34百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

c. 北米

自動車電装向けが在庫調整の影響から低調でした。

この結果、売上高は1億68百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

その他

新規連結会社による影響で増加しております。

この結果、その他事業の売上高は4億36百万円（前年同期比184.5%増）、営業利益は30百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し257億80百万円となりました。その内訳は、流動資産が18百万円増加し159億57百万円、固定資産が2億57百万円増加し98億23百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し36億31百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億17百万円減少し21億23百万円、固定負債が2億8百万円増加し15億7百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加し221億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から84.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	10,141,833	10,141,833		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		10,141		3,453,078		5,456,313

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,772,300	97,723	
単元未満株式	普通株式 64,733		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,723	

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	304,800		304,800	3.01
計		304,800		304,800	3.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,038,797	9,845,174
受取手形及び売掛金	1 2,667,754	1 3,007,867
電子記録債権	1 656,593	1 613,145
商品及び製品	1,181,386	1,133,099
仕掛品	458,949	484,619
原材料及び貯蔵品	598,969	607,206
その他	1 341,111	278,657
貸倒引当金	4,204	12,206
流動資産合計	15,939,357	15,957,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,741	1,552,542
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,077	1,224,979
その他(純額)	805,770	846,764
有形固定資産合計	3,516,589	3,624,286
無形固定資産	104,080	73,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,943	2,676,043
退職給付に係る資産	2,870,359	2,891,009
その他	697,266	573,040
貸倒引当金	44,848	14,966
投資その他の資産合計	5,944,721	6,125,127
固定資産合計	9,565,391	9,823,369
資産合計	25,504,748	25,780,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,834	546,386
電子記録債務	448,306	471,362
短期借入金	230,207	45,867
未払法人税等	103,843	37,278
賞与引当金	328,835	232,021
役員賞与引当金	10,000	
その他	733,000	791,038
流動負債合計	2,541,028	2,123,954
固定負債		
退職給付に係る負債	101,338	125,540
その他	1,198,413	1,382,258
固定負債合計	1,299,752	1,507,799
負債合計	3,840,781	3,631,753



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,352,244	12,320,626
自己株式	768,223	745,083
株主資本合計	20,493,413	20,484,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,043	847,858
為替換算調整勘定	647,776	221,228
退職給付に係る調整累計額	708,555	607,693
その他の包括利益累計額合計	707,823	1,234,322
新株予約権	10,003	8,382
非支配株主持分	452,726	421,539
純資産合計	21,663,967	22,149,179
負債純資産合計	25,504,748	25,780,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,110,765	9,765,407
売上原価	6,694,859	6,599,311
売上総利益	3,415,906	3,166,096
販売費及び一般管理費	2,551,366	2,488,982
営業利益	864,539	677,113
営業外収益		
受取利息	45,709	41,566
受取配当金	89,909	73,507
受取賃貸料	64,410	49,308
為替差益	112,898	
その他	35,954	38,943
営業外収益合計	348,882	203,326
営業外費用		
支払利息	884	3,319
固定資産賃貸費用	53,262	23,665
為替差損		46,714
その他	30,919	47,713
営業外費用合計	85,065	121,412
経常利益	1,128,355	759,027
特別利益		
固定資産売却益		<sup>1</sup> 161,036
特別利益合計		161,036
特別損失		
関係会社株式評価損	56,400	
関係会社貸倒引当金繰入額	40,000	
関係会社清算損		<sup>2</sup> 463,783
特別損失合計	96,400	463,783
税金等調整前四半期純利益	1,031,955	456,280
法人税等	203,496	213,147
四半期純利益	828,459	243,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,611	26,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,848	216,828

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	828,459	243,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,851	200,907
為替換算調整勘定	52,322	430,308
退職給付に係る調整額	94,413	101,407
その他の包括利益合計	542,587	529,808
四半期包括利益	285,871	772,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,180	743,328
非支配株主に係る四半期包括利益	38,691	29,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)エコロパックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、P.T. ノーブルパタムは清算手続きが完了したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(会計方針の変更) 在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。 当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。 なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	53,890千円	37,605千円
電子記録債権	4,471	3,294
その他流動資産	6,306	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
 主に賃貸用不動産の建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

2. 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
 連結子会社P.T. ノーブルパタムの清算手続きが完了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	475,638千円	497,146千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	245,713	25.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	245,691	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	245,924	25.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,957,182	153,583	10,110,765		10,110,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,317	263,177	267,495	267,495	
計	9,961,499	416,761	10,378,261	267,495	10,110,765
セグメント利益又は損失( )	891,865	42,993	848,872	15,667	864,539

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,893,817	4,846,503	216,861	9,957,182		9,957,182
地域間の内部売上高 又は振替高	3,933,465	2,936,200		6,869,665	6,865,348	4,317
計	8,827,282	7,782,703	216,861	16,826,847	6,865,348	9,961,499
地域別利益	455,577	382,603	14,939	853,120	38,744	891,865

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,328,480	436,927	9,765,407		9,765,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	237,218	241,525	241,525	
計	9,332,787	674,146	10,006,933	241,525	9,765,407
セグメント利益	631,059	30,043	661,102	16,011	677,113

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,697,248	4,462,655	168,575	9,328,480		9,328,480
地域間の内部売上高 又は振替高	3,311,165	2,782,184		6,093,350	6,089,042	4,307
計	8,008,414	7,244,840	168,575	15,421,830	6,089,042	9,332,787
地域別利益又は損失( )	302,457	334,551	2,083	634,925	3,866	631,059

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円60銭	22円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	781,848	216,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	781,848	216,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,821	9,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円52銭	22円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	10	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第98期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 245,924千円
- ロ．1株当たりの金額 25円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。